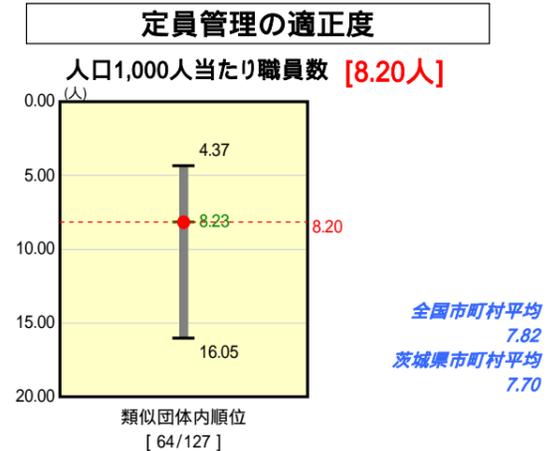
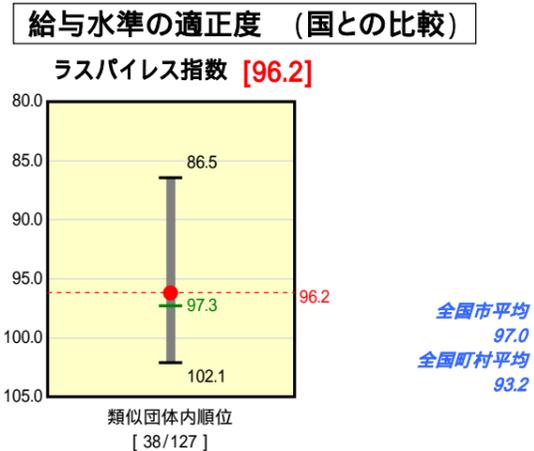
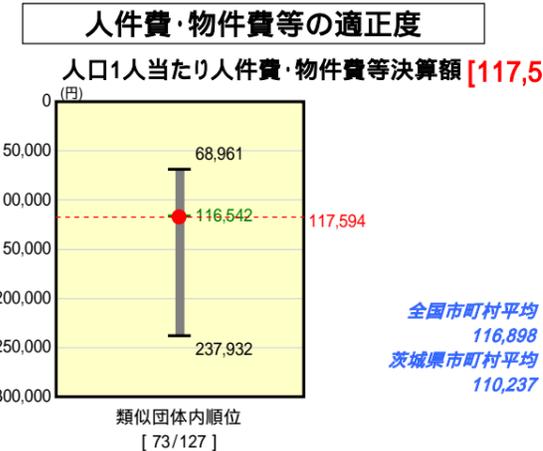
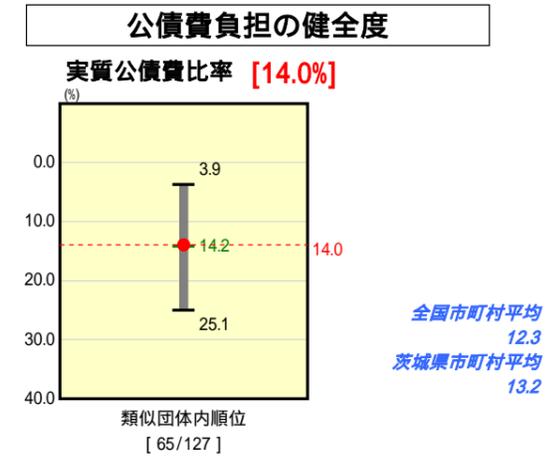
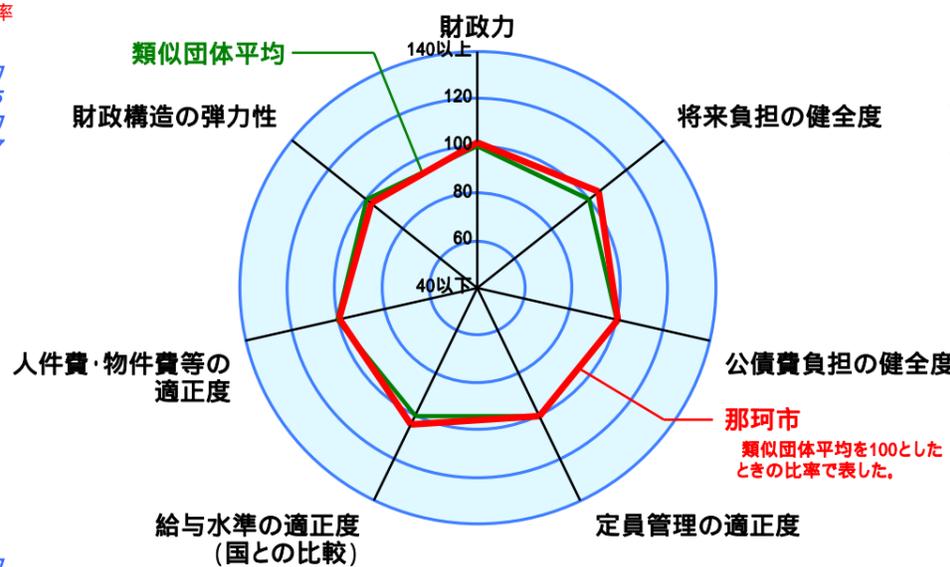
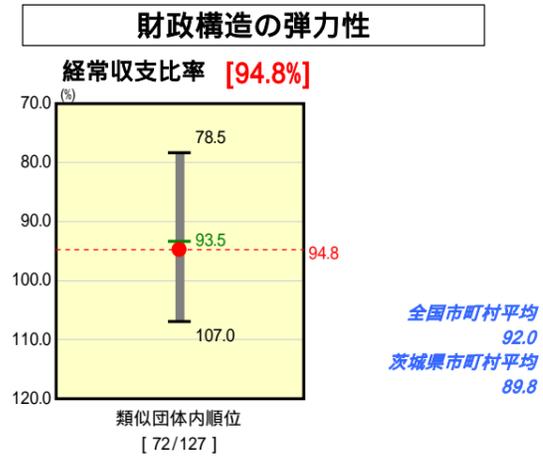
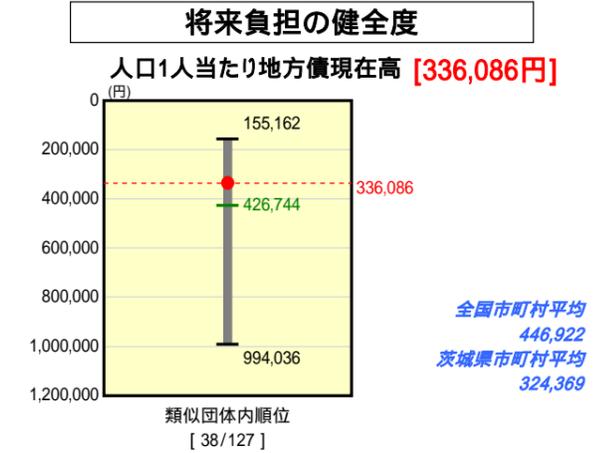
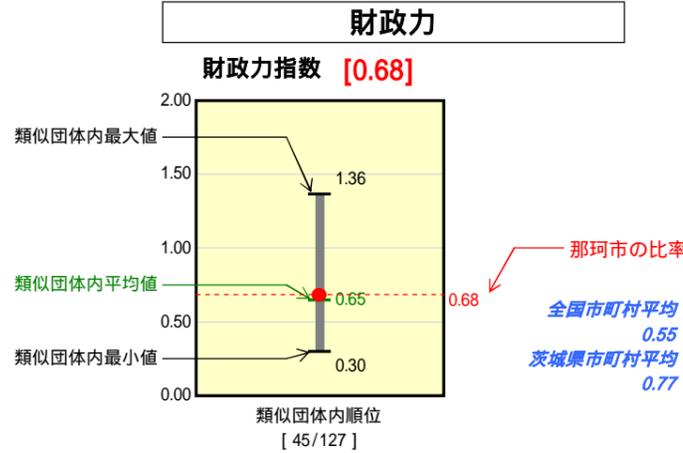


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 那珂市

人口	56,432 人	(H20.3.31現在)
面積	97.80 km ²	
歳入総額	17,648,374 千円	
歳出総額	17,001,695 千円	
実質収支	575,010 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
市民税所得割や固定資産税の増などにより、前年度に比べて基準財政収入額が374千円増加したため0.03ポイント上昇し、今年度も類似団体平均をわずかに上回った。今後は市税収入の減少が見込まれるが、市税等の徴収率の向上や市有財産の活用等を通じ、財源確保に努める。

【経常収支比率】
地方交付税の大幅な減などにより経常一般財源等総額が368百万円減少したことに加え、公債費に係る経常的経費の増などにより前年度に比べ4.6ポイント上昇し、今年度は類似団体平均を上回った。今後は、財源の確保とあわせ、管理経費の削減をはじめとする歳出削減の取組みを通じ、財政基盤の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
他団体と比べ、物件費においては需用費が多い一方で委託料が少ない傾向があり、維持補修費においては道路橋りょう費に係る金額が多くなっており、教育関連施設を直営にて運営していることや、道路延長が類似団体平均と比べて50.8%多いことなどが要因と推定される。前年度に比べ人口1人当たり776円減少したが、今年度も若干類似団体平均を上回っており、今後は、施設管理主体の見直しを含めた管理経費等の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を下回ったが、今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
「集中改革プラン」において市債発行の抑制に取り組んでおり、前年度に比べ人口1人当たり6,494円減少し、類似団体平均を下回った。今後は、財政の健全化を図るため、毎年度の元金償還額の範囲内での市債発行に努める。

【実質公債費比率】
元利償還金から控除する特定財源に都市計画税の一部が加わったことなど、算定方法の変更により、前年度に比べて2.2ポイント減少し、類似団体平均をわずかに下回った。ただし公営企業会計に対する繰出金は今後も高水準で推移することが見込まれ、市債発行の抑制に引き続き取り組むとともに、後年度の公債費の推移を考慮した償還条件を設定することにより、今後の公債費の抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均をわずかに下回ったが、今後も定員適正化計画に基づきH17.4.1からH22.4.1までの5年間に職員数25人(4.6%)の削減を図る。